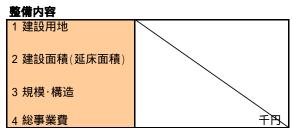
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称				
事業名	87	行政バスi	電行 经 費			会計	01	一般会計						
尹未口	01	ו אירו אירו	主门社员			款	02	総務費						
基本	E1	古山六涌		宣める		項	01	総務管理費						
施策	51 市内交通機関の利便性を高める						06	企画費						
* 左	4	バフのもは	国州台上		細目									
施策	1	バスの利信	史注问工			細々目	01	行政バス運行	経費					
基本	計画該	当頁		180	行	革大綱	の重点	点事項番号		7				
担当部課	コード	700100				平価者		山本 清	連絡先	47 -	1150			
151313131313131313131313131313131313131	名称		大山田支所	総務振興課	-	氏 名		山平 消	建給 尤	(内線)	230			

車業の計画・内容

于来	『の計画・内容	
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的		高齢者等交通弱者の移動手段を確保することにより、買い物・ 通学・通院等生活基盤となる必要最小限のバスサービスを担保す る。
+=+	(対象件数 1790人)	またれが笠田に関すて名句
	<u>処法令・要綱等</u> 道路運送法、伊賀市行政サービス巡回車の運	里行及び官珪に関する宗例
	始年度 平成 16 年度 関連事業 了年度 平成 - 年度	
本年度事業内容	運行路線 坂下、大沢、虹ヶ丘線の3路線 運行回数 各路線とも1日3往復 収支率 18%	・平成16年4月坂下線、大沢線、同年10月虹ヶ丘線を運行開始する。平成18年4月虹ヶ丘線路線を変更する。 ・大沢地区から路線及び時刻の変更要望がある。 ・バス利用不便地区(真泥区)を解消するため大沢線の路 線を変更する。 化 等



運営体制

是合作则			
1 運営主体	直営	指定管理	□ 民間委託等
委託先)
2 配置(予定)人員			人
3 年間運営費			千円 十円
4 市内の類似施設			

2次評価対象分 事業類型 ソフト事業 事業種別 継続 補助

字果天順 		宇:	績値	□	票値
活動指標	単位	H17	H18	H19	H20
運行路線数	路線		3 目標 3	2	3
(注)	正口形状	実績 3	実績 3	3	3
運行便数	便		18 目標 18	18	18
E11 使效	民		実績 18	10	10
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指揮

11111111111111111111111111111111111111									
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	目標値				
事業の成素を測る指標	指標設定の考えり	丰世		H17		H18	H19	H20	
年間利用者数	需要があるか	ı	目標	-	目標	3500	7000	7000	
4. 同利用省数	一一一一一一一一一一一一一一	^	実績	3254	実績	6745	7000	7000	
収支率	持続可能な収支であるか	%	目標	-	目標	15	15	17	
以文 学	行続の形な状文であるが、	70	実績	7	実績	13	13	17	

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民生活の基盤となる交通手段として、公共交通機関の空白地域を対象に、行政による必要最小限のバスサービスを提供する必要がある。
有効性	3	通年の利用者があり、利用者は増加している。今後、収支率を向上させるためにも、更に利用者の増加を図るための運 行管理が求めらる。
達成度	4	18年度において計画した小学生の通学利用の取り組みが実現し、年度内におけるダイヤ改正及び路線の変更により、 利用者数が目標より倍増した。
効率性	3	利用効率をさらに向上させるための料金改定や運行ルートの見直しが必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	伊賀市としての一体性を確保するための料金改定及び利用者のニーズに沿った運行ルートの見直しが必要である。具体的には平成1 9年12月を目処に、現行料金100円を200円に、パス路線のない真泥地区への乗り入れを予定している。

	年度			平成1	7年度	決算内	内容	平成1	8年度	決算	内容	平成1	9年度	計画内	容	平成20	年度	計画区	内容	平成2	11年度	計画内容	容	平成2	年度	計画内容	}
	十反			事業内容	数量	単位		事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 :	金額
進 拨 状 況	委託 工事 捗率		事業内容	委託費				委託費 備品購入費				委託費 需用費				委託費 需用費				委託費 需用費				委託費 需用費			(千円) 4,500 483
	(%)			事業費計(A)			4,224	事業費計(A)			3,842	事業費計(A)			4,983	事業費計(A)			4,983	事業費計(A)			4,983	事業費計(A)			4,983
		事業投入人員		人件費 (B)	0.6	人	4,320	人件費 (B)	0.6	人	4,320	人件費 (B)	0.5	人	3,600	人件費 (B)	0.5	人	3,600	人件費 (B)	0.4	人	2,880	人件費 (B)	0.4	人	2,880
	フ	'ルコスト (A)+(B)					8,544				8,162				8,583				8,583				7,863				7,863

車業費(人件費除く)の財源内訳

* **	真(入計算体\)の別線内訳						
(A)	事業費	4,224	3,842	4,983	4,983	4,983	4,983
	国庫支出金						
A	県 支 出 金	1,158	1,029	1,135	933	852	709
()	地方債						
河	受益者負担						
一内	そ の 他	297	533	480	480	480	480
訓	一般財源	2,769	2,280	3,368	3,570	3,651	3,794
н/ \	計	4,224	3,842	4,983			4,983
/世	その他特定財源の名称・補助基本額・			(県支出金)市町村自主運行バス等維	(県支出金)市町村自主運行バス等維	(県支出金)市町村自主運行バス等維	(県支出金)市町村自主運行バス等維
一		持費補助金 補助率10/20	持費補助金 補助率9/20	持費補助金 補助率8/20	持費補助金 補助率7/20	持費補助金 補助率6/20	持費補助金 補助率5/20
-5	地方債の区分と充当率等						